## 令和 4 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	簡易水道運営事業	会計名称 一般					一般会計		担当課		上下水道課				
争仍争未位	間勿小坦座百事未	予算科目	4	款 3	項	1 目	事業番号	2350	所属長名		長岡	崇			
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	担当責任者名	飴矢百合												
法令根拠等	水道法 伊予市水道事業会計補助金交付要綱		【開始】	令和/平成	17 年度										
総合計画での	快適空間都市の創造									【終了】	令和	年度(予定)			
位置付け	潤いのある水環境づくり									【終了】					
総合計画における本事業の役割	潤いある水環境づくりにおいて、住環境の整備や生活安 山地区の簡易水道区域内の安定的な水の供給及び安全な 営。	全の確保に努め、 水づくりを行うた	双海、中めの運	3	事業の対	才象	収益的収支の 償却費-長期前	不足額(補助金 前受金)を充当	を) 及び資本的収支 した残額 (出資金)	の不足額	に損益勘定質	留保資金(減価			
事業の目的	予算の範囲で、一般会計からの補助金・出資金の交付に 安定や経営基盤強化を図る。	より、簡易水道事	業の経営	Í.	昨年度の	課題									
事業の内容 (整備内容)	伊予市水道事業会計補助金交付要綱に基づき、収益的収金を交付する。また、資本的収支の不足額に損益勘定留受金)を充当した残額に対して出資金を交付する。	支の不足額に対し 保資金(減価償却	て、補助 費-長期	前 女	F年度の記 対する具体 改善3	的な									

## 事業活動の内容・成果 (DO)

尹才	に泊到り	の内省	• 队	果 (DO)																	
		事	4	<b>美</b>	費 及 ひ	財源		沢(五	- 円 )	)	事	第 業	活	動の	実	績	( ;	活動	指 標	)	
	項			目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	前	年度実績	4 4	年度予定	9月末の実績	4 年月	度実績
直	接	事	業	費	65, 924	69, 829	2, 979	0	0	72, 766	5										
	⋽	国庫	支出	金	0	0	0	0	0	0	簡易水道事業費補助金	:	千円		43931	57932	57932	0	57890		
財	<b>-</b>	支	出	金	0	0	0	0	0	(	)										
源内	地	<u>t</u>	方	債	0	0	0	0	0	(	)						0	14876			
訳	7	÷	の	他	0	0	0	0	0	(	簡易水道事業	簡易水道事業費出資金		千円	11605	11605			14876		
	_	- 般	財	源	65, 924	69, 829	2, 979	0	0	72, 766	5										
職	員のノ	人工(	にん・	く)数	0.1	0.1				0. 1	l										
1ノ	、工当:	たりの	人件	費単価	7, 841	7, 794				7, 794	1										
×	直拉	妾事業	費+。	人件費	66, 708	70, 608				73, 545	5										
	主	な実が	<b>拖主体</b>		直接実施		実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)	5	年度	6 年度		7 年	曲	8	年度		9 年	<b>帝</b>	間の合計	
					向こう5年間 <i>0</i> (	)直接事業費の 千円)	推移		3	60,000	60,000			, 000	0	41及 60,000			, 000		0, 000
			<b>.</b>	Lans		4n. A			単位		区分年度	前	年	度	4	年度	5	年	度目標	毎年	年度
			指;	<b>宗</b> ———	簡易水道事業権	用助金・収益的	収入合計(板	[] <u>(</u> ]	%	$\rightarrow$	目標		50		50			50		50	
	成 果 指 標	指標設定の考え方		簡易水道事業に 対効果を常に	こおける独立捋 意識する事務⊄	発算の割合を数 )遂行が可能と	が値化することに なる。	こより、費用		実績		42		51.	3						
		指標	で表 <sup>-</sup> 効果	せない !																	

	度の途中	12727										
事	自		目的の妥当性	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。     横ね、施策の目的に沿った事業である。     二    二    二    二    二    二    二	4	合計点が		事業成	令和2年度に策定した経営戦略に基づき、上水及び簡易 水道事業の同一会計内で、事務の効率化を図りながら、 年間を通じて滞納整理を行い、水道料金収納率の向上を			
	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2  1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	4 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	A	果	図り、収支不足の減少に努めた。今年度においては、 ロナ交付金を活用し、水道料金減額事業を実施したた 一般会計からの繰入(補助金)が増加した。			
	判定		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 7 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			エ				
;	疋 (		事業の効果	- 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 - 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		夫 し た				
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	点事	上水及び簡易水道事業の同一会計内で、事務の効率化			
	当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		業の	図り、年間を通じて滞納整理を行い、水道料金収納率の 向上を図ったが、今後一層人口の減少により水道料金が 減少し、また支出面においては、維持管理経費の増加が			
+	責任		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2	4	合計点が		苦 労 -	予想されるため、収支不足は増加すると考えられる。今 後も一般会計からの繰入(補助金及び出資金)を継続して実施していく必要がある。			
	者	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点				
	)		市民 (受益者) 負担 の適正	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。   他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。   他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		課題				
			目的の妥当性	1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 機ね、施策の目的に沿った事業である。 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。			
	-	妥当性	社会情勢等への対応	1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する			
	次		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		の方	(判断の理由) 簡易水道の料金収入のみでは事業経営は成り立たず、一 般会計からの補助金・出資金が必要であるため、事業継			
	判定		事業の効果	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が		向	続と判断する。			
	(	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解禁になっていない。		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	簡易水道施設は市内山間部に点在しており、経年劣化に			
<u>i</u>	所		施策への貢献度	1     目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。       施策推進への貢献は多大である。       4       3     施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		属	よる老朽化が進行している施設もあり、維持管理に係る 経費も増加傾向にある。一方、人口減少に伴い料金収入 は減少傾向にあり、経営をまかなうに至っていない。			
	属		手段の最適性	施策推進につながっていない。   現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。   最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が		長 の	そのため、一般会計からの補助金・出資金に頼らざるを 得ない状況であるが、少しでも依存度を減少させるよう 事務事業の効率化を図る必要がある。			
	長	7 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2	14~15 : S	D	課	〒切于未ソ別平山と凶る心女 <i>(h/0)</i> る。					

14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D

В

題

認

識

3

3

コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。

満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である

効率性

価

コスト効率

市民 (受益者) 負担 の適正